自衛隊降下訓練始めへの米軍参加中止を要請

オスプレイ定期整備で不安が広がる

１月１３日に自衛隊習志野演習場で実施される第一空挺団（パラシュート部隊）による降下訓練始めに、今回も沖縄とアラスカから８０人の米軍が参加。これで連続３回目となります。

しかも今回は、自衛隊の部隊も陣容が拡大しています。防衛省によれば、「島嶼（とうしょ）防衛のシナリオに合わせて、全体がどう進んでいくか見学している人に理解してもらうため」とのことで、実戦さながらの訓練が行われる模様です。

日本共産党は１２月２０日、防衛省に対して「米軍は世界最大の正規軍であり、憲法９条の有る国で自衛隊との共同訓練は許されない」と中止を要請。防衛省側は、「住民の安全は確保する」などといったものの、共同訓練については言明を避けました。

防衛省に米軍参加中止を要請する（正面左から）川副邦明・浅野史子・椎葉寿幸各党県副委員長、畑野君枝衆院議員、斉藤和子前衆院議員、丸山慎一県議、金沢和子市議＝１２月２０日・衆院議員会館

同日、木更津駐屯地でのオスプレイの定期整備が大幅に遅れており、住民に不安が広がっていることについても質しました。

最初のオスプレイが定期整備を開始したのが一昨年の２月で、当初は半年程度で完了する見込みとしていました。しかし２年近くたった今でも終わっておらず、格納庫外での滑走試験やホバリング試験もできていません。プロペラの軸となるプロップローターに不具合が生じて部品を交換したとの情報もあり、心臓部に欠陥がある可能性も出ています。

昨年６月には２番機が木更津駐屯地に飛来していますが、定期整備の進み具合も定かではありません。

定期整備の遅れが住民に不安を広げており、きちんとした情報提供とともに、危険なオスプレイの撤退が必要です。

石炭火力発電所建設計画が中止に

市民の世論と運動　共産党の議会質問みのる

中国電力とＪＦＥスチールが昨年１２月２７日、千葉市内で計画していた石炭火力発電所の建設を中止すると発表しました。「建設費の増加などにより、十分な事業性が見込めないと判断した」と説明。「天然ガス火力発電所への変更で事業性を確保できるか検討する」としています。

両社は共同で２０１７年４月に「千葉パワー」を設立し出力１０７万キロワットの石炭火力発電所を２０２４年に運転開始する計画でした。

日本共産党の丸山慎一県議は昨年９月議会で、石炭火力にたいする今年６月の環境影響評価の知事意見が「環境への負荷をできる限り避ける」とか、「海への放水温度を下げて生物への影響を小さくする」「可能な限り効率の高い発電施設を導入する」など、すべて石炭火力発電所をつくることを前提にした意見になっていると批判。「いま問われているのは、そもそも石炭火力を建設していいのかということだ」と厳しく指摘しました。

さらに石炭火力発電所にたいして大手金融機関が融資を取りやめるなど、採算の見通しがなくなっていることも示して「地球温暖化が進行すれば、未来の世代は壊れた地球を受け取る以外にない。未来を変えられるのはいまを生きている私たちの世代だけだ」と述べ、「知事として持っている権限や影響力をすべて使って、石炭火力発電所の建設を中止させるべきだ」と求めました。

今回の建設断念は、中止を求める県民世論や市民運動と共同した日本共産党などのこうした取り組みが実ったものです。

〔１２月県議会の主な請願および発議案への各会派の態度〕（賛成は○印）

請願および発議案名	自民党	民主の会	公明党	立憲民主	共産党	市社無※
子どもの医療費助成制度の拡充を求める請願				○	○	○
消費税１０％への増税中止を求める意見書					○	○
水道事業民営化に道ひらくコンセッション方式導入に反対する意見書		○		○	○	○
国の責任で国民健康保険料（税）の抜本的引き下げを求める意見書					○	○
教員を増やし異常な長時間労働の是正を求める意見書				○	○	○
沖縄新基地建設のための辺野古沿岸部土砂投入中止を求める意見書					○	○
日米地位協定の抜本改定を求める意見書				○	○	○

※市社無：市民ネット・社民・無所属

年金積立金運用で過去最大１４兆円の損失

ＧＰＩＦの運用状況

	18年９月末資産額（兆円）	10～12月期の推計収益率（％）	推計期間損益（兆円）
国内債券	42.9	＋１％程度	0.4
国内株式	43.5	▲17％程度	▲7.4
外国債券	25.2	▲２％程度	▲0.5
外国株式	43.6	▲16％程度	▲7.0
短期資産	14.6		0.0
合　計	169.9		▲14.5

※資産額には、ＧＰＩＦ分以外に、年金特別会計管理分（4.2兆円）を含む。

昨年末の株価大暴落により、年金積立金の資金運用で１４兆円もの損失を出した可能性があることが「しんぶん赤旗」の試算でわかりました（２０１８年１０月～１２月期）。４半期ベースの損失額が最大だったのは、２０１５年７～９月期のマイナス７・９兆円で、今回は過去最大の２倍にあたる損失規模です。

年金積立金の運用資産は１６５兆円で、このうち国内株式が４３・５兆円、外国株式に４３・６兆円が投じられています（昨年９月末時点）。

政府が、年金積立金を株価吊り上げに使いやすくシステムを変え、大株主優遇で実施してきた結果です。